

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し					重要度	A	
番号・取組事業名	71001	組織構造の見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	現状における担当制を含め、職の設置及び職制等について、給与構造の改革と合わせ、組織の規模や職員の年齢構成等を踏まえた適正なものに見直す。 職層ごとの権限と責任を明確にすることにより、簡素で効率的な組織運営を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	・見直しに係る情報収集、研究、検討、庁内調整 ・見直し事項の具体化						
平成29年度	遅れている	・見直しに係る情報収集、研究、検討、庁内調整 ・見直し事項の具体化						
平成30年度	遅れている	・見直しの方向性の決定、職員の意識調査、職員組合との調整						
平成31年度	実施	・職員組合との調整 ・見直し案の決定、組織体制・関係例規の改正						
平成32年度	完了	導入後の検証						
成果指標	指標名	職層名、職務名の見直し					単位	職層の数
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		9	7	7	7	7	7
	変更計画値	9		9	9	9	7	7
実績値		9	9	9			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化	

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	71001	組織構造の見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	遅れている	・見直しの方向性の決定, 職員の意識調査, 職員組合との調整							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	関係各課との協議・見直し案(素案)の作成			○	○				
2	職員を対象としたアンケート調査の実施等					○			
3	職員組合との協議・交渉						○		
4	見直し案の修正・再検討					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	人事給与制度の見直しに合わせて実施する職制の見直しについては、7級制・係長制への移行を基本とする方向性をまとめ、8月中旬に市長に了解を得た。 今後は、職員を対象としたアンケート(意識調査)を実施し、その結果を踏まえて職員組合に提示する見直し案の検討・作成を行う。				
進捗・実績									
		成果指標名	職層名, 職務名の見直し	計画値	単位	職層の数	実績値	単位	職層の数
						9			9
	年度末	達成状況【成果】	一部達成	コメント	職員を対象としたアンケート(意識調査)を3月に実施した。想定したスケジュールからは遅れており、平成31年度にはアンケート結果を踏まえた見直し案を早急に職員・職員組合に提示し、具体的な議論を進めていく必要がある。				
		進捗状況【活動】	遅れている						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	・見直し案の検討及びアンケートの実施が遅れたため、平成30年度中に職員組合との協議にまで進むことができず、令和元年度中の制度改正の実施が時間的に困難になった。 ・このため、令和3年度当初からの新制度施行を目指し、令和2年度中に条例改正等必要な準備を完了させるよう、スケジュールの見直しを行う。			
		計画値	有						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	職員組合との協議, 調整において、難攻しての遅れはやむ得ないと思えるが、その前における遅れについては看過できないと考える。何れにしてもスピード感を持って取り組まれない。					
	方向性	取組み強化							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	71002	パスポートセンター開設事業		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	051300	市民生活部 パスポートセンター		責任者	畔上 善昭		担当者	内藤 友博	
取組年度	H28	～	H30						
効果	その他改善								
最終目標	平成18年3月20日の旅券法改正に伴い、県から市町村への旅券事務に関する権限移譲が可能になった。「市民サービスの向上」という観点から、平成30年度中にパスポートセンターを開設し、旅券事務を開始する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	先行実施自治体の旅券事務所を視察するなど、パスポートセンター開設準備を開始した。							
平成29年度	計画どおり	開設に向けた必要事務を行うとともに、協議に向けて県との調整を行った。							
平成30年度	完了 (事業終了)	県との協議、要綱等の制定、研修会の開催、必要機器の調達及び窓口整備を行い、パスポートセンターを開設し、旅券事務を開始した。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	パスポートセンターの開設に係る進捗率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		0	0	100			0	
	実績値	0	10	30	100			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)				市内でのパスポート申請及び交付が可能になる。					

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	71002	パスポートセンター開設事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	051300	市民生活部 パスポートセンター	責任者	畔上 善昭	担当者	内藤 友博			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	完了 (事業終了)	県との協議、要綱等の制定、研修会の開催、必要機器の調達及び窓口整備を行い、パスポートセンターを開設し、旅券事務を開始した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	パスポート申請受付・交付等研修			○	○				
2	パスポートセンター工事				○				
3	パスポートセンター開設					○			
4	ワンストップサービス(戸籍証明書発行)の実施			○	○				
5	印紙等の収納事務の委託化			○	○				
6	施設のセキュリティ強化			○	○				
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>1 パスポートセンターは、8月末の工事完了・引渡し後、事務機器等の搬入・準備も順調に進み、10月1日の開設に向けての準備が完了した。</p> <p>2 利用者の利便性向上のため、戸籍謄抄本の発行、自動証明写真機の設置等、ワンストップサービスの実施ができた。</p> <p>3 収入印紙・県証紙は、人材派遣により窓口販売とした。</p> <p>4 施設セキュリティは、機械警備導入等により、大幅に強化した。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	パスポートセンターの開設に係る進捗率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					100			100	
	達成状況【成果】	達成		コメント	<p>年度当初の計画では、施設運営での安全面その他の問題が懸念されたが、市民生活部内及び企画部、財政部との協議を通じて機械警備の導入、印紙・証紙の対面販売、戸籍証明書の発行等により、安全面の充実をはじめ、市民の利便性に即したワンストップ化を実現した。</p>				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	中山 浩二		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<p>期日どおりに開設できた。また、自動証明写真機など建物所有事業者の協力も得ながら利便性の確保もできた。開設後は滞ることなく事務処理が行えている。今後、事務処理のノウハウを蓄積しながら、効率的な事務処理体制を検討していく。</p>				
	方向性	完了(目的達成)							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B				
番号・取組事業名	71003	障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31		
担当部署	060500 062600	障害福祉課 障害者相談支援室		責任者	小川 正洋 花野井 茂		担当者	野村 聡 浅井 純子		
取組年度	H28	～	H30							
効果	歳出削減		その他改善							
最終目標	H27年度に就労支援事業の評価・見直しを行い、「就労支援事業推進計画」を策定し、官民のすみ分けによる就労支援事業のスリム化及び効率化を図った。 今後、生活訓練事業について、利用者のニーズの多様化や必要性についても再検討し、事業のあり方を打ち出す予定である。再検討にあたっては、H30・H31年度に予定している教育福祉会館の建物改修に合わせ、「障害福祉就労支援センター」の課(室)への再編を含めた検討を行い、体制のスリム化を図る。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	H30年度以降におけるセンター事業の見直しを協議し、方向性について各部署と調整を進めた。								
平成29年度	計画どおり	H28年度の決定事項をもとに、H30年度以降の実施事業に関する準備を進めた。								
平成30年度	完了 (事業終了)	教育福祉会館耐震改修工事の実施に向けて、障害福祉課及び障害者相談支援室へ組織を再編するとともに業務の引継ぎや民間委託化を実施したことで、事業を縮小・統合した。								
平成31年度										
平成32年度										
成果指標	指標名	障害福祉就労支援センター事業の組織改編の進捗率					単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		30	60	100			0		
	実績値	0	30	60	100			0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0		
		変更計画額						0		
		実績額						0		
	歳出削減	当初計画額						0		
		変更計画額						0		
		実績額						0		
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0	
		変更計画額		0	0	0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		平成28年度より事業の一部を民間委託したことに伴い、正職員1名及び臨時職員2名を削減。事業のスリム化を図った。		生活訓練事業及び就労支援事業については事業の見直しを進め、施策や市民ニーズ等に応じた組織改編を推進した。		業務量及び職員数の削減。 個別支援事業を民間に委託することで、労政・福祉・企業との連携強化に注力することができる。			

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	71003	障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31
担当部署	060500 062600	障害福祉課 障害者相談支援室	責任者	小川 正洋 花野井 茂	担当者	野村 聡 浅井 純子
	区分	取組内容・目標				
平成30年度	完了 (事業終了)	教育福祉会館耐震改修工事の実施に向けて、障害福祉課及び障害者相談支援室へ組織を再編するとともに業務の引継ぎや民間委託化を実施したことで、事業を縮小・統合した。				
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月
1	障害福祉就労支援センター実施事業(就労・生活訓練)の業務引継ぎ等の実施			○		
2	教育福祉会館耐震改修工事における関係団体との事前調整や引継ぎ等の実施			○	○	○
3	生活訓練事業の整理・見直しの実施				○	○
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

進捗

上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援事業については、業務の引継ぎがほぼ終了した。 教育福祉会館耐震改修工事に関する関係団体との事前調整等については、個別に各団体と実施しており、引き続き協議を進めていく。 生活訓練事業については、耐震改修工事期間中への対応について、関係団体と協議を進めている。
-----	------	-------	------	--

進捗・実績

年度末	成果指標名	障害福祉就労支援センター事業の組織改編の進捗率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成	コメント		100			100	
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		<ul style="list-style-type: none"> 教育福祉会館耐震改修工事に関する関係団体への事前調整は終了し、耐震改修工事の実施に向けた準備を進めている。 生活訓練事業は、教育福祉会館耐震改修工事に伴う事業休止について利用者への説明を実施済。 今年度、就労支援事業を障害福祉課に、生活訓練事業を障害者相談支援室にそれぞれ統合し、業務量及び職員数の削減を実施した。 					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							

評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	年度末の進捗・実績欄に記載の通りだが、就労支援事業については、民間が実施している就労移行支援や就労定着支援等の状況も踏まえた上で課題を整理し、市が行なう事業としてのあり方を検討していくこと。		
	方向性	完了 (目的達成)				